

経営課題1「人と人がつながるまちづくり」に関する取組

主なSDGs ゴール ※	  			
取組の方向性 「福島区将来ビジョン」より	地域活動協議会をはじめとした地域団体が実施する事業の活性化等を支援するとともに、若い世代やマンション住民などにも地域活動への参加を促し、地域コミュニティの充実を図ります。			
令和6年度の取組概要	地域活動が円滑に実施できるように支援するとともに、地域活動協議会の認知度向上を図るため、広報誌・SNS等を活用した周知に努める。 また、地域の担い手確保に向けて若年世代にも関心をもってもらい、気軽に地域活動へ参画いただけるように、各地域におけるICTを活用した情報発信が円滑に行われるようにネット環境を整備するなどのハード面、スキルを向上するなどのソフト面への支援をするとともに、様々な機会を通じて、町会加入や地域活動への参画に向けた周知に努める。			
令和6年度の 主な取組	取組内容	4 決算額	5 予算額	6 算定見込額
	地域活動協議会の活動の活性化に向けた支援	31,716 千円	35,301 千円	36,503 千円
	地域活動協議会の認知度向上に向けた支援			
	合計	31,716 千円	35,301 千円	36,503 千円
年度末における 自己評価				
今後の方向性				

※SDGs（持続可能な開発目標）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。

経営課題ごとの取組

経営課題2「安全・安心なまちづくり」に関する取組				
主なSDGs ゴール ※	  			
取組の方向性 （「福島区将来ビジョン」より）	淀川の氾濫や南海トラフ巨大地震等による被害が想定される中、区民一人ひとりの「自助」「共助」の防災意識の向上に取り組めます。 また、地域・警察・区役所が連携し、防犯意識の向上と街頭犯罪の減少・抑止をめざして各種事業に取り組めます。			
令和6年度の取組概要	災害時に自主防災組織が主体となって初期対応を行い、住民が安全に避難できる体制を確立するため、多くの地域で継続的に防災訓練等を実施できるよう支援するとともに、各種啓発活動を通して「自助」「共助」による区民の防災意識の向上に努める。また、災害時避難所での要援護者対策に必要な備品を配備する。加えて、避難に際して支援を要する方の事前の備えとして、個別避難計画の作成支援に努める。 また、防犯カメラ・街路防犯灯の設置など、地域・警察・区役所が連携し、防犯意識の向上と街頭犯罪の減少・抑止をめざして各種事業に取り組む。			
令和6年度の 主な取組	取組内容	4 決算額	5 予算額	6 算定見込額
	避難所開設訓練等への支援	259 千円	511 千円	361 千円
	小・中学生の防災意識の向上	69 千円	72 千円	51 千円
	地域防災イベント	1,347 千円	1,350 千円	1,650 千円
	中学生体験学習事業	2,070 千円	2,365 千円	2,742 千円
	要援護者対策用防災備蓄物資購入	0 千円	0 千円	10,107 千円
	防犯カメラ・街路防犯灯の設置、防犯啓発による安全なまちづくり	2,070 千円	2,140 千円	2,323 千円
	合計	5,815 千円	6,438 千円	17,234 千円
年度末における 自己評価				
今後の方向性				

※SDGs（持続可能な開発目標）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。

経営課題ごとの取組

経営課題3「次世代を元気に育むまちづくり」に関する取組

主なSDGs ゴール ※	  			
取組の方向性 「福島区将来ビジョン」より	子育てしている親の不安感等の解消のため各種施策に取り組みます。 また、学校教育の現場ニーズに対応した支援を学校と連携して行います。			
令和6年度の取組概要	妊娠期から就学前の子どもを持つ親の子育てで感じる孤立感や不安感、疲労感等を軽減するため、「赤ちゃん広場」や「美ママ講座」など各種事業を実施するとともに、授乳に関する助産師の専門相談、「ペアレントトレーニング事業」など保護者の養育力向上を支援する事業にも取り組む。 また、小・中学校の児童・生徒に対しては、「体力向上」に向けた取組として、トップアスリートによる「ゲストティーチャー派遣事業」を実施するとともに、民間事業者を活用した学習支援による「学力向上」やキャリア教育の推進、不登校対策など、学校と連携しながら学校教育の現場ニーズに対応した支援に取り組む。			
令和6年度の主な取組	取組内容	4 決算額	5 予算額	6 算定見込額
	育児不安軽減に向けた子育て支援事業	1,205 千円	1,649 千円	1,640 千円
	区役所庁舎を活用した子育て支援事業	541 千円	600 千円	600 千円
	ペアレントトレーニング事業	4,490 千円	4,555 千円	5,497 千円
	小・中学生の基礎学力・体力向上事業	13,879 千円	507 千円	507 千円
	不登校児童生徒の居場所づくり事業	0 千円	0 千円	7,040 千円
	合計	20,115 千円	7,311 千円	15,284 千円
年度末における自己評価				
今後の方向性				

※SDGs（持続可能な開発目標）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。

経営課題ごとの取組

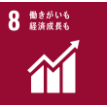
経営課題4「誰もが自分らしくいきいきと暮らせるまちづくり」に関する取組

主なSDGs ゴール ※	3 すべての人に 健康と福祉を 10 人や国の不平等 をなくそう 17 パートナーシップで 目標を達成しよう			
取組の方向性 「福島区将来 ビジョン」 より	住み慣れた地域の中で、高齢者や障がい者など支援を必要とする方々が、自分らしく安心して暮らし続けることができるよう、地域住民や企業、団体、関係機関等多様な主体と連携しながら地域福祉の推進に取り組めます。 また、誰もがいきいきと毎日を暮らせるように、日頃から健康への関心を高めてもらえるよう啓発活動などに取り組めます。			
令和6年度の 取組概要	「地域福祉ビジョン」を踏まえ、多様な福祉ニーズに対応するため相談支援体制を整備するとともに、住民同士の支え合い活動を支援し、つながり支え合う地域づくりに向けて広報啓発に取り組む。 また、誰もがいきいきと毎日を暮らせるとともに、日頃から健康への関心を高めてもらえるよう、生活習慣病予防やがん検診等の受診率向上、また、認知症予防やフレイル予防などの介護予防のための啓発に取り組む。			
令和6年度の 主な取組	取組内容	4 決算額	5 予算額	6 算定見込額
	「みんなの相談室」・「福島お助けネットワーク」事業	15,444 千円	15,690 千円	16,015 千円
	地域福祉に関する広報啓発	434 千円	679 千円	543 千円
	生活習慣病予防やがん検診等の受診率向上のための啓発	268 千円	371 千円	371 千円
	いきいき百歳体操の普及・継続支援	福祉局予算で実施		
	合計	16,146 千円	16,740 千円	16,929 千円
年度末に おける 自己評価				
今後の方向性				

※SDGs（持続可能な開発目標）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。

経営課題ごとの取組

経営課題5「魅力あふれるまちづくり」に関する取組

主なSDGs ゴール ※	  			
取組の方向性 （「福島区将来ビジョン」より）	地域住民や企業、商店街等との連携により、区の魅力を発信できるイベントを実施するとともに、花とみどりのまちづくりを推進するなど、活気とうるおいあるまちをめざします。			
令和6年度の取組概要	「のだふじ」や「グルメのまち」など区の特性を活かしたイベントを地域住民や企業、商店街等と連携しながら実施し、更なるまちの魅力の発信に努める。 さらに、令和7年度に開催される「2025大阪・関西万博」の機運を盛り上げるため、区役所で実施する様々な事業において情報を発信する。 また、区民との協働により種から花苗を育て、コミュニティセンターや学校などに配布・育てることにより、花とみどりのまちづくりを推進する。			
令和6年度の 主な取組	取組内容	4 決算額	5 予算額	6 算定見込額
	「のだふじ巡り」など区の特性を活かしたイベントの実施	13,974 千円	19,230 千円	18,321 千円
	万博の機運を盛り上げるための取組	0 千円	0 千円	2,629 千円
	花とみどりのまちづくり事業	539 千円	572 千円	657 千円
	合計	13,974 千円	19,230 千円	21,607 千円
年度末における 自己評価				
今後の方向性				

※SDGs（持続可能な開発目標）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。